

地域特定電気通信設備供用事業実施計画変更認定申請書

令和2年4月1日

総務大臣 殿

申請者 住所 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2  
名称及び ○○株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 通信 太郎 印

特定通信・放送開発事業実施円滑化法第5条第1項の規定により、地域特定電気通信設備供用事業の実施に関する計画の変更に係る認定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 実施計画の変更理由
- 2 実施計画の変更箇所
- 3 地域特定電気通信設備供用事業の実施に関する計画書
- 4 地域特定電気通新設備供用事業の実施に関する計画書 添付資料  
(貸借対照表、損益計算書、定款、登記事項証明書、事業計画の根拠資料)

(省略した書類※: 3のうち別紙1並びに4のうち貸借対照表、損益計算書、定款及び登記事項証明書)

※記載上の注意: 省略した書類の項目番号及び内容を記載すること。

以上